

平成9年度厚生省心身障害研究
「生涯を通じた女性の健康づくりに関する研究」

分担研究：更年期における女性の健康支援に関する研究

分担研究報告

分担研究者 樋口 恵子 (東京家政大学)

リサーチクエスション(1) 更年期意識調査

1. 調査の目的

このリサーチクエスションは昨年度から引き続いたものであり、すでにケーススタディの聞き取り、アンケート調査(試験調査)によって、女性の更年期における自覚症状が、40代、50代、60代によって大きく異なることが明らかにされている。

また、更年期女性の家族関係、就業上の問題点など、社会的背景と自覚症状の相関関係が、昨年度の調査結果から浮かび上がってきている。

昨年度の試験調査では、調査対象の就業上の地位は、専業主婦とパートが多く、フルタイムで働く女性、働きつづけた女性が更年期に直面する問題は必ずしも明確でなかった。本格的少子・高齢社会を迎え、国民経済の上からも、それぞれの家計の要請からも、そして何よりも個人として女性の自立と社会参加の願いからも、21世紀は、中高年女性の労働力化がすすまざるを得ない。日本型女子労働力率のいわゆるM字型もこのところ底上げがすすみ、中年層になるほど就業率が上がっている。再就職は日本の既婚有子女性の就業パターンの1つとして定着、末子年齢0～3歳においては3割を切る(29.0%)就業率が、13～14歳となると7割を越す(71.8%)勢いである。(総務庁・労働力調査特別調査・1994)

最近の均等法改正、育児・介護休業制度の本格的導入、少子化対策を含めての働く母親の支援策は、一方で女性の生涯の就労継続をすすめるであろう。そこへ末子の成長と共に再就職組が加わるから、日本女性の少なくとも過半数は「働く女性」として更年期を迎えることになる。職場の労働環境、人事管理、保健対策の視野に、更年期女性対策を織り込むことは緊急の課題の1つであろう。

職場で働く女性の大半を若年・未婚が占めた時代、OL(オフィス・レディ)とうことばが生まれた。労働組合の婦人部(現在は女性部)活動では、生理休暇取得から始まって、産休、育休、保育所づくりと、妊娠・出産・育児期までしか対象にしていなかった。これからは、働く中高年女性の時代である。その対策を的確に打ち出すためにも、職場で働く女性の更年期の実態を明らかにする研究をすすめる必要がある。

本研究のリサーチクエスト(1)においては、上記の問題意識のもと、職業をもつ女性
的を絞り、「働く女性の更年期」を就業形態別に比較検討し分析したものである。

2. 調査の概要

調査時期 1997年9月～12月

調査方法 全国各地の「高齢社会をよくする女性の会」会員、自治労などの労働組合
等を通じて質問票を配布。

今回の調査対象として、新たに加えられたのは、日本の最も伝統的な職業女性というべ
き農業女性を加えたことである。現在の日本の農業労働力の6割を占める女性。日本の農
業の実質的支え手というべき農村女性の多くは中高年であるが、にもかかわらずその更年
期がクローズアップされたことがない。農業という労働条件、農家の持つ家族的特徴、そ
の中で多くは「嫁」として生きてきた女性が迎える更年期の実態を明らかにし、女性の更
年期に適切な対策をたて、保健・医療をはじめとする社会サービスを提供することは、何
よりも女性のリプロダクティブ・ヘルスの発展に資するものであり、地域でやがて老年を
迎える女性の健康を支えることにつながっていく。今年度の調査の目的の重要な柱は、農
村女性の更年期の実態とニーズを、他の対象群と比較しつつ明らかにすることである。

密封による回収、一部郵送による回収

配布総数 1,800票

(うち農業女性 450票)

回収 1,584票

回収率 88.0%

集計 東京家政大学・西村純一研究室

3. 調査票の内容

前年度における調査票を再検討し、精査の上いくつかの改善を加えた。農業女性向け
には、一般の調査票に加えて、追加質問票(A4版3ページ、6問+フェースシート)を
加え、双方に回答を求めた。

5. 農業女性の聞き取り調査(ケース・スタディ)

農業女性向けの追加質問票作成にあたって、北九州市と京都市を中心に聞き取り調査を
行ない、農業女性の家族的背景と個別の更年期事情について認識を深め、調査票作成に反
映することができた。

以下「就業形態と更年期」、「農業女性の更年期の実態調査」で報告する。

6. 調査票の配布、回収地域

- ・北海道から九州までほぼ全域にわたる。
- ・農業女性向け調査は大阪府、長野県、京都市、北九州市で実施。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 調査の目的

このリサーチクエストは昨年度から引き続いたものであり、すでにケーススタディの聞き取り、アンケート調査(試験調査)によって、女性の更年期における自覚症状が、40代、50代、60代によって大きく異なることが明らかにされている。

また、更年期女性の家族関係、就業上の問題点など、社会的背景と自覚症状の相関関係が、昨年度の調査結果から浮かび上がってきている。

昨年度の試験調査では、調査対象の就業上の地位は、専業主婦とパートが多く、フルタイムで働く女性、働きつづけた女性が更年期に直面する問題は必ずしも明確でなかった。本格的少子・高齢社会を迎え、国民経済の上からも、それぞれの家計の要請からも、そして何よりも個人として女性の自立と社会参加の願いからも、21世紀は、中高年女性の労働力化がすすまざるを得ない。日本型女子労働力率のいわゆるM字型もこのところ底上げがすすみ、中年層になるほど就業率が上がっている。再就職は日本の既婚有子女性の就業パターンの1つとして定着、末子年齢0~3歳においては3割を切る(29.0%)就業率が、13~14歳となると7割を越す(71.8%)勢いである。(総務庁・労働力調査特別調査・1994)

最近の均等法改正、育児・介護休業制度の本格的導入、少子化対策を含めての働く母親の支援策は、一方で女性の生涯の就労継続をすすめるであろう。そこへ末子の成長と共に再就職組が加わるから、日本女性の少なくとも過半数は「働く女性」として更年期を迎えることになる。職場の労働環境、人事管理、保健対策の視野に、更年期女性対策を織り込むことは緊急の課題の1つであろう。

職場で働く女性の大半を若年・未婚が占めた時代、OL(オフィス・レディ)とうことばが生まれた。労働組合の婦人部(現在は女性部)活動では、生理休暇取得から始まって、産休、育休、保育所づくりと、妊娠・出産・育児期までしか対象にしていなかった。これからは、働く中高年女性の時代である。その対策を的確に打ち出すためにも、職場で働く女性の更年期の実態を明らかにする研究をすすめる必要がある。本研究のリサーチクエスト(1)においては、上記の問題意識のもと、職業をもつ女性に的を絞り、「働く女性の更年期」を就業形態別に比較検討し分析したものである。